

【 令和5年度 予算要求の方針 】

令和4年6月に、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることとされました。

この流れを背景に、自治体広報においても、SNSを含むスマートフォンを活用した情報発信への更なる活用や機能拡充が強く求められており、広報室では、これらに応えるべく、さらなるデジタル技術の活用と強化に全力で取り組んでいます。

その一方で、デジタル技術に不慣れな方々へ対する迅速な情報伝達の仕組みも重要な課題です。

こうした状況を受けて、令和5年度、広報室では従来型のアナログ的広報に加え、ホームページやSNS、地上デジタル放送技術などを状況に応じて組み合わせながら、市の重要施策をわかりやすく迅速に広報していくため、次の3つの柱に基づき、積極的な活動を展開します。

- I “わかりやすく届きやすい” 市政情報の提供
- II 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信
- III 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズ把握

【 令和5年度 予算要求の基本的な考え方 】

【新】：新規事業、【拡】：拡充事業

I “わかりやすく届きやすい” 市政情報の提供 要求額 218百万円 (対前年度 +2.5%)

市政だよりや市政テレビ・ラジオなどの媒体により、市の重要施策をはじめ、市民生活に密着した身近な情報をお知らせします。

- 市政だより発行事務
- 市政テレビ等による広報
- 地域密着広報事業

II 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信 要求額 74百万円 (対前年度 ▲9.3%)

市ホームページや市公式LINE等により、暮らしや防災、新型コロナウイルス感染症などタイムリーな情報発信を行うとともに、各広報ツールのデジタル化を強化します。

- 情報発信デジタル化推進事業
- 広報発信強化推進事業
- ホームページを活用した情報発信事業
- 市ホームページ運用機器等の更新・保守事業

III 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズ把握

要求額 99百万円 (対前年度 0%)

区役所での手続きや、相談等に関する問い合わせの窓口を一元化した「北九州市コールセンター」を運営し、市民サービスの向上を図ります。

- 北九州市コールセンター運営事業
- 広聴事務事業
- 北九州市コールセンター電話システム保守点検事業

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和5年度に実施することが確定しているものではありません。

令和5年度広報室予算要求方針

1 令和5年度広報室予算要求総括及び方針

(1) 令和5年度広報室予算要求総括

【一般会計】

職員数 26人 (令和4年10月1日現在)
(うち正規+再任用フル 23人)
(うち再任用短時間 3人)

令和5年度要求総額	390,128千円
(令和4年度予算額	383,754千円)
前年度比	+1.7%

(2) 令和5年度広報室予算要求の方針

令和4年6月に、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることとされた。

この流れを背景に、自治体広報においても、SNSを含むスマートフォンを活用した情報発信への更なる活用や機能拡充が強く求められており、広報室では、これらに応えるべく、さらなるデジタル技術の活用と強化に全力で取り組んでいる。

その一方で、デジタル技術に不慣れな方々へ対する迅速な情報伝達の仕組みも重要な課題である。

こうした状況を受けて、令和5年度、広報室では従来型のアナログ的広報に加え、ホームページやSNS、地上デジタル放送技術などを状況に応じて組み合わせながら、市の重要施策をわかりやすく迅速に広報していくため、次の3つの柱に基づき、積極的な活動を展開する。

- I “わかりやすく届きやすい” 市政情報の提供
- II 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信
- III 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズ把握

2 重点的に取り組みを行いたい主なもの

(1) “わかりやすく届きやすい” 市政情報の提供

- ・ 市政だより発行事務 123,361千円

市民に対して、市政の重要な施策や市民生活に身近な情報を伝えることにより、市政に理解と協力を得るとともに、市政への市民参画を推進することを目的に「市政だより」を月2回発行する。

(2) 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信

- ・ 情報発信デジタル化推進事業 20,000千円

必要な人に迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市ホームページ及び公式LINE」、「市政だよりWEB版」の運用を行う。

また、高齢者等インターネットを活用できない方々へのきめ細かな情報発信のため、「地上デジタル・データ放送」を活用した情報提供を行う。

(3) 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズ把握

- ・ 北九州市コールセンター運営事業 80,388千円
- ・ 北九州市コールセンター電話システム保守点検事業 1,386千円

区役所の代表電話交換業務を行うとともに、市民からの問い合わせや相談に対応する「北九州市コールセンター」の運営を行う。